

シュローダー・パースペクティブ COP15が発した明確なシグナル

プロの
視点

ピーター・ハリソン グループCEO

COP15は、自然を大切にすることが急務であるという明確なシグナルを発しました。世界は今、自然への投資に数十億ドルを動員しているかもしれませんが、それを数兆ドルにまで早急に引き上げなければなりません。

2023年を迎え、自然や生物多様性がかつてないほど脚光を浴びています。国連の生物多様性サミットである国連生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)は、2030年までに世界の自然喪失に歯止めをかけるための真の前進となりました。

しかし、野望を実現するためには、これが自然への投資のターニングポイントとなる必要があります。現在、私たちは自然への投資に数十億ドルを動員しているかもしれませんが、それを数兆ドルに、しかも迅速に増やさなければなりません。公的資金と並んで、公正で効果的な方法で展開される民間資金が重要な役割を果たすことになるでしょう。それは、ネイチャーポジティブな未来への道筋を描こうとする世界にとって、交渉の余地のないものです。

COP15が気候変動対策の兄弟のような存在であるCOP27に比べて「注目度が低い」と指摘するコメントもありますが、合意された枠組みは、ビジネスや金融にとって無視できないシグナルを発信しています。

「自然のためのパリ協定」が期待され、2030年までに地球上の30%の自然を保護する目標を含む成果が得られ、自然保護への取り組みに大きな節目となったのは間違いありません。

弊社のサステナブル投資チームグローバルヘッドであるアンドリュー・ハワードが言うように、投資家は自然リスクにさらされるか、自然リスクに関与するか、選択する権利はないのです。

簡単に言えば、自然リスクは投資のリスクとリターンに不可欠な要素であり、多国籍企業や金融機関は今後、自然リスク、依存度、影響についての情報開示を求められるようになって考えています。

まだまだやるべきことはたくさんありますが、1つだけははっきりしているのは、変化は訪れ、それは自然界に関するデータと実体経済への影響に左右されるということです。

一例を挙げると、アフリカでは、シュローダーが2021年に投資したNatcap Researchの研究者チームが、衛星データと機械学習を用いて、ガーナとシエラレオネ全域で炭素隔離・貯留の可能性が高い地域を特定しています。

英国では、同社の科学者が土壌の上部30cmと、5m四方の非常に細かい空間スケールに蓄積された炭素をモデル化する方法を確立しました。このモデルは、炭素市場のデータ収集の指針となり、コストのかかるフィールドサンプリングの必要性を減らすことができます。これは科学的に画期的なことであり、他の研究への取り組みと合わせて、自然を評価する全く新しい可能性を開くことができるのです。

どの木やマングローブをどこに植えるべきか？生物多様性を飛躍的に高めるために、どのように緑地をつなげばよいのか？環境再生型農業によって、どれだけ炭素を土壌に蓄えることができるのか、また蓄えることができたのか？花粉媒介者をサポートする機会と、サポートしない場合のリスクは？

これらの疑問とそれに答えるデータは、政治的な目標設定と財政的なコミットメントを、世界中の現場で実際のインパクトに変換する上で非常に重要です。研究者たちの協働により、これらの答えが明らかになりつつあります。

これらは、自然に影響を与える資産や企業へ投資しているシュローダーのような投資家にとって、受託者責任の問題でもあります。自然の背後にある投資は、リターンとインパクトの両方をもたらす可能性があります。自然リスクを考慮しないことは、企業やその投資家にとってマイナスに影響します。

シュローダー・パースペクティブ COP15が発した明確なシグナル

プロの
視点

この問題は、ビジネスにとって重要です。シュローダーが全社的な自然のための計画「Plan for Nature」をローンチしたのもそのためであり、私たちの投資が自然資本に与える影響をより適切に測定、報告し、改善します。

より良いデータは、科学と実践、政策と資本の展開の橋渡しをするものです。そして、より洗練されたインパクトに関する情報開示、企業とのより積極的なエンゲージメント、バリュエーションが難しいプライベート・アセットにおいて自然資本をサポートするための新しいプロダクトやソリューションの誕生に寄与します。

これらの情報開示を反映させるための自然や生物多様性に関する報告基準も急速に進歩しています。企業は、自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) や自然に関する科学に基づく目標設定 (SBTN) の使用を試験的に開始し、国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) は、これらの取り組みを基に、自然損失に関する国際基準の設定を支援する予定です。

私たちの経済と社会を支えている自然界を守るために必要な資金を、今日の私たちはまだ満たしていません。COP15での合意は、私たちが自然を守るために毎年費やしている金額と、2030年までに費やすべき金額との間にある7000億ドル規模のギャップを埋めることを目的としています。

投資家の意欲も高まっています。シュローダーが実施した「グローバル投資家調査」によると、63%の投資家がファンドマネジャーに対して、自然資本と生物多様性を重視したエンゲージメントの実施を求めており、これは気候変動の59%よりも高い数値となっています。

本当に必要な資金フローの規模に到達するためには、モントリオールで合意された枠組みが、気候変動で見られるように、政策とインセンティブ（およびディスインセンティブ）に関する迅速かつ深い連携に転じる必要があります。そして、企業の情報開示を含む、より大きなデータ共有に向けて推進されるでしょう。

シュローダー・パースペクティブ COP15が発した明確なシグナル

プロの
視点

【本資料に関するご留意事項】

- 本資料は、情報提供を目的として、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド（以下、「作成者」といいます。）が作成した資料を、シュローダー・インベストメント・マネージメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が和訳および編集したものであり、いかなる有価証券の売買の申し込み、その他勧誘を目的とするものではありません。英語原文と本資料の内容に相違がある場合には、原文が優先します。
- 本資料に示されている運用実績、データ等は過去のものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。投資資産および投資によりもたらされる収益の価値は上方にも下方にも変動し、投資元本を毀損する場合があります。また外貨建て資産の場合は、為替レートの変動により投資価値が変動します。
- 本資料は、作成時点において弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されておりますが、弊社はその内容の正確性あるいは完全性について、これを保証するものではありません。
- 本資料中に記載されたシュローダーの見解は、策定時点で知りうる範囲内の妥当な前提に基づく所見や展望を示すものであり、将来の動向や予測の実現を保証するものではありません。市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。
- 本資料中に個別銘柄についての言及がある場合は例示を目的とするものであり、当該個別銘柄等の購入、売却などいかなる投資推奨を目的とするものではありません。また当該銘柄の株価の上昇または下落等を示唆するものでもありません。
- 本資料に記載された予測値は、様々な仮定を元にした統計モデルにより導出された結果です。予測値は将来の経済や市場の要因に関する高い不確実性により変動し、将来の投資成果に影響を与える可能性があります。これらの予測値は、本資料使用時点における情報提供を目的とするものです。今後、経済や市場の状況が変化するに伴い、予測値の前提となっている仮定が変わり、その結果予測値が大きく変動する場合があります。シュローダーは予測値、前提となる仮定、経済および市場状況の変化、予測モデルその他に関する変更や更新について情報提供を行う義務を有しません。
- 本資料中に含まれる第三者機関提供のデータは、データ提供者の同意なく複製、抽出、あるいは使用することが禁じられている場合があります。第三者機関提供データはいかなる保証も提供いたしません。第三者提供データに関して、本資料の作成者あるいは提供者はいかなる責任を負うものではありません。
- シュローダー/Schroders とは、シュローダー plcおよびシュローダー・グループに属する同社の子会社および関連会社等を意味します。
- 本資料を弊社の許諾なく複製、転用、配布することを禁じます。

投資で、変化を加速

1870年（明治3年）、日本初の国債発行の主幹事として鉄道敷設に貢献したシュローダー。この一つの投資が日本近代化の一步となったように、投資は世界を変えていく力になると私たちは信じています。「増やす」だけじゃない、よりよい明日をつくる投資を、これからも、皆さまとともに。

